

# スウェーデン 環境ニュース

2002年 12月号 ページ1 / 3

## 国民の意識改革を狙う 「気候キャンペーン」がスタート

12月25日のクリスマスに、スウェーデン国民の気候変動問題に関する知識と姿勢を改革するための2年間の全国啓蒙キャンペーン「気候キャンペーン」がスタートしました。キャンペーンはスウェーデン政府が環境保護庁に依頼したもので、04年の終わりまで続く予定です。狙いは、一般市民と企業を対象に一人一人の意識を高め、国民に温暖化対策に参加してもらうことです。

03年4月30日までの最初の段階では、全国のテレビCMや新聞広告、野外の大規模看板広告を使い、注目を集めます。その後は各地域での個人の日常生活により身近な活動に移行します。

環境保護庁はキャンペーンの対象者と考えている人々の姿を次のように描いています：「新しいアイデアや体験に開かれた態度を示し、他人を大切に、すべての人間が平等な価値を持っていることを信じている。社会問題と環境問題は重要なことだと考えながらも、複雑で把握しにくい問題だと思い、“私には関係ない”という態度でいる。しかし、自分や回りの社会に影響のあることだと理解すれば、あまり難しくなさそうなことに対しては少し努力をする。きちんとした説明を受ければ行動を起こし、家族や友だち、知り合いにも輪を広げていく。」同庁はこれらの人々を「眠っている活動家」と考え、その数は500万人に上ると考えています。スウェーデンの人口は約900万人ですから、国民の半分以上が対象になります。これら「眠っている活動家」をまず起こし、温暖化問題の深刻さを理解してもらってから、具体的な問題解決案を提供していきます。

キャンペーンの中核となるメッセージは「温暖化はあなたに影響を与えます。あなたは温暖化にどんな影響を与えていますか」です。このキャンペーンには環境保護庁のほか、消費者庁、エネルギー庁、全国自治体連盟そして道路局も協力し

ます。  
(環境保護庁プレスリリース02/12/16)

## オスカシュハムン原発での 一定量の MOX燃料使用を許可

政府は12月20日、OKG社がスウェーデン南部の東海岸で経営するオスカシュハムン(Oskarshamn)原発での一定量のMOX燃料の使用を許可しました。MOX(Mixed Oxides)燃料というのは、普通のウラン燃料と違い、ウランに一部プルトニウムを混ぜた燃料です。再処理された使用済燃料から作られます。プルトニウムは原爆製造に利用できるため、慎重な扱いが必要です。

スウェーデンは80年代の中頃から、使用済燃料を外国に再処理に送らず、国内で最終処分することにしていましたが、今回燃料としての使用が決まったプルトニウムは、70年代の原子力政策の結果として発生していたものです。スウェーデンはそれらをその時代の物として次世代や他国に残さず、責任をもって処理しなければなりません。今回の許可は政策の変更ではなく、過去の問題を解決するための限定された対策です。

MOX燃料として使われる予定のプルトニウムの総量は約850キロで、イギリスで保管されています。75年から82年の間、オスカシュハムン原発から出された使用済燃料がイギリスに送られ、97年に同国で再処理されました。そうやってできたプルトニウムはOKG社が所有していますが、イギリス核燃料会社BNFL社によってセラフィールド(Sellafield)で保管されたままになっています。OKG社は98年、原発安全関連機関やオスカシュハムンの地域安全委員会などの同意を得た上で、イギリスでプルトニウムからMOX燃料を生産してもらってからスウェーデンに再輸入し、オスカシュハムン原発で使用する許可を申請しました。

政府は、原爆の原材料になるプルトニウムを、長期的に保管するのは危険であると考え、MOX燃料として原発で使ってしまうべきだと判断しました。そうすることによって、最終的に出る使用済燃料は他の使用済燃料と同様に、国内での最終処分ができるようになるからです。

環境保護団体グリーンピースはいくつかの理由からMOX燃料の生産と使用に反対しています。以下は、同団体の反対理由の概略です。

1) 原発の運転がより危険になる

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 12月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

- 2) 最終的に出る使用済燃料は普通燃料よりも危険なものになる
- 3) MOX燃料からプルトニウムを取り出すのは比較的簡単なため、原爆の原材料への防止策としては、MOX燃料を作るのではなくプルトニウムをガラスに閉じ込めて保管する方が安全
- 4) セラフィールドの核施設は環境を汚染しているので、その経営促進につながるMOX燃料生産の発注で支えるべきではない
- 5) セラフィールドから日本に送られたMOX燃料の安全・品質データに虚偽の記載があったというスキャンダルが起きている

グリーンピースは段取りの矛盾も指摘しています。同団体によると、OKG社は、スウェーデン政府の許可がまだ出ていない段階の01年5月3日にMOX生産の契約を結びました。また、契約相手のセラフィールド工場は、MOX燃料を生産する許可をイギリス政府からまだ得ていなかったそうです。

(環境省プレスリリース02/12/20、OKG社プレスリリース02/12/20、グリーンピース北欧のホームページ)

### グリーンピース北欧に新事務局長

環境保護団体の会員数が比較的少なく、その社会的影響力がまだ限られている日本の状況に慣れている日本人は、スウェーデンの環境保護団体の社会的信用と影響力によく驚きます。今回、スウェーデンの大きな団体の一つであるグリーンピース北欧の事務局長が代ったことを機に、スウェーデンの環境保護団体の人材について紹介したいと思います。

11月から新事務局長の職に就いたのは、去る9月の総選挙まで国会議員だったレンナ・ト・ダレーウス(Lennart Daléus)氏です。同氏は70年代からスウェーデンの環境政策議論の舞台でよく知られる、50代の男性です。彼の経歴は以下のようなものです。

- 71-76年 環境保護団体  
「地球の友スウェーデン」会長
- 80年 原発を問う国民投票選挙運動の  
原発反対側代表
- 91-02年 国会議員
- 93-97年 政府循環型委員会委員長
- 98-01年 中央党党首

このように、市民運動側から国会や政府の仕事に、それからまた市民団体の代表にといった、市民団体と行政にまたがった経歴は、スウェーデンでは珍しくありません。さらに民間企業で働いた経験をもつ人もいます。専門家の労働市場が比較的柔軟ではない日本に比べ、スウェーデンでは人材が各界の間をよく移動します。有名な市民団体での仕事は魅力がありますから、市民団体は労働市場で競争をしながら、知名度の高い人材を確保できるのです。

グリーンピース北欧は、99年に北欧4カ国(スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノルウェー)のグリーンピースの合併により設立されました。北欧全体で9万人の会員がおり、ストックホルムの本部と各国の首都にある事務局に合わせて40人の職員がいます。会員は、会費と寄付によって年間5,000万SEK(約6億8,300万円)の活動資金を団体に寄せています。(グリーンピース・ジャパンの会員は約4,500人です。)

(グリーンピース北欧プレスリリース02/9/18、その他)

### ノルウェーの天然の鮭が 北欧3カ国の養殖場に脅かされる

ノルウェーは鮭の生産国として知られていますが、鮭養殖場が増えたことで、天然の鮭に危機的状況が訪れています。ノルウェーは、70年代に鮭養殖の産業を始めた頃、バルト海のスウェーデンの鮭を自国に運んできました。当時スウェーデンとノルウェーの鮭は遺伝子的に同等なものだと思われていたのですが、そうではないことが発見され、問題になっています。スウェーデンの鮭(Salmo salar)はGyrodactylus salarisという鮭にとって危険な皮膚の寄生虫に対する免疫を持っていますが、ノルウェーの鮭はその寄生虫に対して無防備です。鮭養殖場の海中のカゴから養殖の鮭が逃げると、寄生虫は天然の鮭に移り、天然の

つづく

発行/編集: Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

## スウェーデン環境ニュース

2002年 12月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

鮭は病気になって死んでしまいます。この深刻な問題はノルウェーの多くの川で起きたことがあります。

最近、養殖場の問題がノルウェーの議会で注目されました。天然の鮭を守るため、一部の川やフィヨルドを鮭保護区にする法案を環境相が6月から推進しており、議会で議論される予定です。しかし漁業相は、保護法案の動きを無視するかのようになり、新しく40の鮭養殖場の許可発行を強行しています。来年はさらに50の許可を追加する予定です。(ノルウェー全体ではこれまでに800ヶ所の鮭養殖場が許可されています。)この決定は、環境保護団体や天然の鮭の保護運動をしている趣味の釣り人の反発を呼んでいます。ノルウェーの鮭は大量に輸出されるので、重視される産業です。01年には、110億 NOK (約1,883億円)の売り上げに相当する45万トンが輸出されました。

鮭の寄生虫は、解決の難しい問題です。養殖場の場合、すべての鮭を一度処分し、養殖場を殺菌してから、新しい鮭で養殖を再開します。このような対策をしてきているので、現在寄生虫が問題になっている養殖場は一ヶ所に限定されています。川の場合は、自然界で分解しやすい植物性の殺虫剤ロテノンを使い、その川のすべての魚を一度殺します。その前に一部の鮭を確保し、養殖場で保管しながら稚魚を育て、それを川に放出します。川が伝染される前にその川で生まれた鮭が産卵期に海から川に戻り繁殖する可能性もあります。81年以降、23の川でこのような対策が取られています。

養殖問題は2国間の摩擦の原因にもなっています。フィンランド最北部のエナレ(Enare)湖では、同じく寄生虫がつく恐れのあるニジマスの養殖が行われていました。湖水はパスヴィク(Pasvik)川を経てノルウェー海域へ流れ込んでいるため、近くにある天然鮭資源の豊かなターナ(Tana)川とネイデン(Neiden)川が悪影響を受ける恐れがありました。ノルウェーの環境保護団体ベローナ財団(Bellona)によると、同団体が95年にエナレ湖のニジマス養殖場で抗議をし

た結果、同養殖場はフィンランド政府によって廃止されました。

スウェーデンでも、近くにあるノルウェーの川の鮭を寄生虫から守るためにブッラレン(Bullaren)湖のニジマスの養殖が、03年1月から中止されます。養殖の会社は別の魚の養殖許可を申請しています。

(環境保護庁ホームページ、Bergens Tidene紙 02/11/8、ノルウェー環境省プレスリリース 02/11/6, 11/25, Bellona ホームページ、その他)

## 航空会社と飛行場のごみ分別をEU内で義務化

新しいEU指令により、EU内の全航空会社と飛行場のごみ分別回収が05年から義務化されることが決まりました。

航空会社の中でごみ分別が一番進んでいるのは、団体旅行のチャーター便を運航しているスカンジナビア最大のチャーター便会社マイトラベル・エアウェイ(My Travel Airways)社です。コペンハーゲン市に本社を置き、年間約150万人のスカンジナビア人の旅客を世界各地へ運んでいる同社は、01年4月以降全便のごみ分別を導入しています。全職員を対象にした環境教育も実施しています。スウェーデン国内の飛行場ではすでにごみ分別を導入していたため、回収とリサイクルの問題はありませんでしたが、チャーター便の目的地の飛行場では分別回収をしてもらえないことが多いです。

マイトラベル・エアウェイ社のチャーター便がよく飛ぶ人気目的地の一つは、スペインのマヨルカ島です。マイトラベル・エアウェイ社の推進もあって、最近マヨルカ島の飛行場にごみ分別設備が導入されました。マヨルカ島の飛行場には年間1,000万人の旅客が到着します。それぞれが約0.5キログラムのごみを出しており、年間合計では6,000トンになります。マヨルカ島の飛行場の近くに新しいごみ焼却施設が作られています。旅行シーズンのピーク時には焼却が間に合わないことがあります。そのような背景もあって、地中海地域の飛行場として初めて分別回収が導入されることになりました。飛行場では、今後はマイトラベル・エアウェイ社以外の航空会社にもごみ分別をってもらうよう、努力しているところです。

(DN紙02/8/18, 12/15、マイトラベル・エアウェイ社ホームページ)

(今月号は上倉あゆ子さんの編集協力に感謝)

発行/編集: Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>